

# 雇用対策協定の概要

## 協定締結の目的

「長岡市がんばる地域企業基本条例」の目的である“地域企業の成長と持続的な発展を促進し、もって将来にわたる地域経済の成長及び市民生活の向上に寄与する”ための雇用政策に連携して取り組むために、協定を締結する。

## 寄与する目標（第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略より）

- ・若者定着を促進し、若年層（15歳～34歳）の転入者に対する転出超過率を抑制する。
- ・「長岡に住みたい、住み続けられる」指標として、市内4大学・1高専・15専門学校卒業者の市内就職を伸ばす。
- ・起業・創業の件数を増やす。 ・付加価値を高められる企業・事業者の集積を図る。
- ・子育て環境や子育て支援の満足度を高める。

## 連携して取り組む主な施策

### ○雇用情勢の把握と情報共有

- ・経済状況の変化による雇用危機に対応する取組
- ・地域企業が求める人材の把握と確保・育成に向けた取組

### ○働き方改革を推進するための雇用対策

- ・地域企業が取り組む働き方改革の支援

### ○多様な人材が活躍するための雇用対策

- ・外国人材の就労環境の推進と就職支援
- ・人材不足分野における人材確保に関する取組

### ○女性、就労が困難な人等の雇用対策

- ・子育て中の女性などの就職支援
- ・就労が困難な高齢者や障害者などの就職支援
- ・生活困窮者などの就職支援

### ○若者の雇用対策

- ・若者に対する地域企業への就職意識の醸成と就職支援
- ・米百俵プレイスミライエ長岡の整備方針に基づいた職業観の醸成や起業・就職支援

### ○誘致企業等への人材確保における雇用対策

- ・長岡への進出企業に対する人材確保に関する取組

## 協定締結のメリット

- ・課題を共有し、役割分担を明確化することで、一体的な対策を実施することができる。
- ・連携体制を強化し、これまで以上に密な連携を図ることができる。
- ・本市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる目標に寄与できる。

令和4年度

長岡市雇用対策協定に基づく事業計画

長 岡 市  
新 潟 労 働 局  
長 岡 商 工 会 議 所  
長 岡 地 域 商 工 会 連 合

# 令和4年度 長岡市雇用対策協定に基づく事業計画

## 第1 目的

長岡市・新潟労働局・長岡商工会議所・長岡地域商工会連合は、より連携を強化し、協働して柔軟に雇用対策を推進するため、令和2年4月16日付けで「長岡市雇用対策協定」を締結した。

この協定に基づき、それぞれの役割を踏まえた効果的・効率的かつ一体的に対策を進めるための連携・協力の内容などを定め、長岡市内の雇用環境の改善・向上に強力に取り組むものとする。

## 第2 雇用施策の柱

### 1 雇用情勢の把握と情報共有

- (1) 経済状況の変化による雇用危機に対応する取組
- (2) 地域企業が求める人材の把握と確保・育成に向けた取組

### 2 働き方改革を推進するための雇用対策

- (1) 地域企業が取り組む働き方改革の支援

### 3 多様な人材が活躍するための雇用対策

- (1) 外国人材の就労環境の推進と就職支援
- (2) 人手不足分野における人材確保に関する取組

### 4 女性、就労が困難な人等の雇用対策

- (1) 子育て中の女性などの就職支援
- (2) 就労が困難な高齢者や障害者などの就職支援
- (3) 生活困窮者などの就職支援

### 5 若者の雇用対策

- (1) 若者に対する地域企業への就職意識の醸成と就職支援
- (2) 米百俵プレイスミライエ長岡の整備方針に基づいた職業観の醸成や起業・就職支援

### 6 誘致起業等への人材確保における雇用対策

- (1) 長岡への進出企業に対する人材確保に関する取組

※本計画は雇用対策協議会の実施計画を包括し、「実施する事業」は、雇用対策協議会として実施するもの、他機関と連携して実施するものを含む

## 第2 雇用施策の柱

### 1 雇用情勢の把握と情報共有

#### (1) 経済状況の変化による雇用危機に対する取組

##### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎雇用危機の際は、それぞれの強みを発揮し、相互に連携して雇用対策に関する施策を効率的かつ一体的に実施する。
- ◎新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされた労働者の雇用維持、事業所に対する継続雇用に向けた対策を推進する。
- ◎雇用対策会議による情報共有、情報発信。
- ◎就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援。

##### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・企業整備離職者再就職対策（緊急雇用対策会議の開催、離職予定者への事前説明会、合同選考会の開催、業種説明会の開催）
- ・雇用調整助成金や産業雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症対策休業給付金・支援金を活用した雇用維持への取組支援
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者に対する担当者制等による就職支援
- ・就職氷河期世代の不安定就労者・無業者等に対する正社員就職に向けた就職支援

##### 【長岡市が実施する事業】

- ・ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業

#### (2) 地域企業が求める人材の把握と確保・育成に向けた取組

##### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎Uターン就職対策を相互に連携して推進する。

##### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・地方公共団体や民間職業紹介事業者へのハローワークの求人情報、求職情報の提供
- ・Uターン求人、求職登録の促進

##### 【長岡市が実施する事業】

- ・WEB 就職相談会
- ・市内企業見学会
- ・「長岡就職・転職・Uターンナビ」による求人情報提供

## 2. 働き方改革を推進するための雇用対策

### (1) 地域企業が取り組む働き方改革の支援

#### 【目的（共同で取り組む内容・事業）】

- ◎地域企業が取り組む働き方改革の支援による男女とも活躍できる環境づくり。
- ◎働き方改革の気運醸成及びさらなる周知。
- ◎ワークライフバランスの推進。

#### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・「働き方改革関連法」の周知、啓発
- ・労使団体への協力要請
- ・企業トップへの働きかけ
- ・取組事例の情報発信
- ・各種助成金の活用による仕事と家庭の両立支援の促進

#### 【長岡市が実施する事業】

- ・職場環境改善勉強会の開催
- ・社会保険労務士による研修会の開催
- ・時間や場所にとらわれない働き方を推進するための企業向けセミナーの開催
- ・好事例集の作成による情報発信

## 3. 多様な人材が活躍するための雇用対策

### (1) 外国人材の就労環境の推進と就職支援

#### 【目的（共同で取り組む内容・事業）】

- ◎外国人材の就労環境の推進と就職支援。
- ◎外国人を雇用する事業主に対し、外国人を雇用する上で遵守する必要のある各種関係法令や制度の周知啓発。

#### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・外国人を雇用する事業主に対し、外国人を雇用する上で遵守する必要のある各種関係法令や制度の周知啓発、外国人の雇用管理改善や雇用維持に向けた相談・指導の実施
- ・外国人雇用管理アドバイザーによる外国人労働者の雇用管理改善に資する助言や職業生活上の相談など、専門的な相談支援

### 【長岡市が実施する事業】

- ・留学生向け企業説明会
- ・留学生向け企業見学会
- ・アドバイザーによる企業サポート
- ・国際行政書士による在留資格手続きサポート
- ・好事例集の作成による情報発信（再掲）

## （２）人材不足分野における人材確保に関する取組

### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

◎不足する介護人材確保のため、新たな介護人材確保と人材育成を図り、介護人材の定着化を促進する。

### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・福祉関係就職面接会「介護就職デイ」の実施
- ・人手不足分野における職業訓練への積極的な誘導、受講あつせんおよび訓練修了後の就職支援
- ・福祉のお仕事セミナーの開催
- ・看護のお仕事個別相談会の開催

## 4. 女性、就労が困難な人等の雇用対策

### （１）子育て中の女性などの就職支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

◎女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境整備に向けての取組をすすめる。

◎子育て女性の就職支援長岡地域協議会の開催。

◎マザーズコーナーの周知

### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・女性活躍推進法の円滑な施行
- ・関係機関との連携
- ・マザーズコーナー再就職希望者対象セミナーの開催
- ・保育関連情報の収集・提供

### 【長岡市が実施する事業】

- ・子育てと両立できる求人説明会の開催

## **(2) 就労が困難な高齢者や障害者などの就職支援**

### **【目的（共同で取組む内容・事業）】**

- ◎高齢者の就労機会の確保。
- ◎高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進。
- ◎障害者の自立支援及び就労や定着支援の充実を図る。
- ◎障害者就職面接会の開催。

### **【ハローワーク長岡が実施する事業】**

- ・生涯現役支援窓口によるきめ細やかな就職支援
- ・生涯現役支援窓口事業の支援メニューの実施
- ・高年齢者向け求人情報の提供
- ・高年齢者向けガイダンスの開催
- ・障害者就職面接会の開催
- ・先進障害者雇用企業等見学会の実施
- ・特別支援学校等見学会の実施
- ・雇用ゼロ企業を中心に実雇用率の低い中小企業への雇用研修会の実施
- ・各種助成制度の活用による障害者雇用の促進および職場定着支援
- ・障害者に対する公的職業訓練(ハロートレーニング)の受講あっせん

### **【長岡市が実施する事業】**

- ・企業と就労系福祉サービス事業所の茶話会
- ・障害者就労支援推進員による企業訪問

## **(3) 生活困窮者などの就職支援**

### **【目的（共同で取組む内容・事業）】**

- ◎生活困窮者や生活保護者等を対象とした生活保護受給者等就労自立促進事業として、市とハローワーク長岡の緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、就職・転職による経済的自立の実現を図る。
- ◎毎年度、事業実施計画を策定のうえ、役割分担と相互の連携・協力の方法を示し就職等の目標を設定する。

### **【ハローワーク長岡が実施する事業】**

- ・常設窓口による職業相談・職業紹介の実施及び求人情報等の提供
- ・職業準備プログラムの実施
- ・就労支援プログラムの実施
- ・住居・生活支援及び就職に関する相談及び関係機関への誘導
- ・求人情報の提供

### 【長岡市が実施する事業】

- ・就労支援プログラム策定事業
- ・就労準備支援事業
- ・自立相談支援事業
- ・母子・父子自立支援プログラム策定事業

## 5. 若者の雇用対策

### （1）若者に対する地域企業への就職意識の醸成と就職支援

#### 【目的（共同で取り組む内容・事業）】

- ◎新規高等学校卒業予定者の採用拡大を図るほか、学校や企業と連携した就職支援を実施するとともに、大学生のニーズを踏まえた求人情報の提供、就職面接会等を実施する。
- ◎長岡市内大学等卒業者の市内就職促進。
- ◎地元企業の魅力を情報発信し、長岡市内への就職の意識を醸成する。
- ◎若者の地元定着支援。
- ◎長岡地域若者サポートステーションの運営。

#### 【ハローワーク長岡が実施する事業】

- ・関係機関と連携した職業意識形成支援事業
- ・フリーター等支援事業
- ・高卒求人申込説明会の開催
- ・企業と高校就職担当者との名刺交換会
- ・新規高等学校卒業予定者等管内企業説明会

### 【長岡市が実施する事業】

- ・高校生のための企業フェス
- ・WEB 就職相談会
- ・市内企業見学会
- ・業界研究インターンシップガイダンス（対面式）
- ・業界研究インターンシップガイダンス（オンライン式）
- ・就職ガイダンス2024（対面式）
- ・就職ガイダンス2024（オンライン式）

### 【長岡商工会議所が実施する事業】

- ・高校進路指導担当者と企業との情報交換会



## **(2) 米百俵プレイスマイエ長岡の整備方針に基づいた職業観の醸成や企業・就職支援**

### **【目的（共同で取組む内容・事業）】**

- ◎米百俵プレイスにおける職業観の醸成や企業・就職支援。
- ◎長岡ワークモデルの推進。

### **【ハローワーク長岡が実施する事業】**

- ・大学や産業界との交流・連携の促進
- ・ワークプラザの米百俵プレイスへの移転準備

### **【長岡市が実施する事業】**

- ・長岡ワークモデルの推進
- ・起業支援

## **6. 誘致企業等への人材確保における雇用対策**

### **(1) 長岡の進出企業に対する人材確保に関する取組**

#### **【目的（共同で取組む内容・事業）】**

- ◎長岡の進出企業に対する人材確保
- ◎就職合同企業説明会の開催
- ◎4大学1高専や産業支援機関との連携体制等、長岡ならではの強み、魅力をPRすることで、企業誘致を推進

#### **【ハローワーク長岡が実施する事業】**

- ・求職者情報等の提供
- ・立地企業の説明会、面接会の実施

#### **【長岡市が実施する事業】**

- ・就職合同企業説明会の開催
- ・ながおか企業立地ガイドによる情報提供

## 7. 協定に基づく取組みにより寄与する目標

### 第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（カッコ内は戦略策定時点）

○若者定着を促進し、若年層（15歳～34歳）の転入者に対する転出者超過率を抑制します。

転出超過率 114.5%（平成30年） → 105%（令和6年）

○「長岡に住みたい、住み続けられる」指標として、市内4大学・1高専・15専門学校卒業者の市内就職率をのばします。

市内就職率 20.7%（平成30年度） → 25%（令和6年度）

○起業・創業の件数を増やします。

起業した件数 30件/年（平成30年度） → 41件/年（令和6年度）

○付加価値を高められる企業・事業者の集積を図ります。

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認件数  
17件（平成30年度） → 40件（令和6年度）

○子育て環境や子育て支援の満足度を高めます。

子育て環境や支援の満足度  
78.5%（平成30年度） → 85%（令和6年度）